

1 駒ヶ根市魅力ある仕事創造・働き方改革推進事業

事業費 : 14,529千円
うち交付金 : 14,529千円

事業の目的

若者に魅力ある仕事を創造し、また、都市部の企業に属しながら駒ヶ根市で生活できる働き方を導入することで、雇用の場を確保する。また、出産後の女性の復職を進める。これらを、地域全体の魅力あるしごと創生と人の流れにつなげる。

事業の概要及び実施内容（成果） ①

【テレワーク環境の整備】

中央アルプス山麓の豊かな自然環境の中で働きたい・子育てをしたいとする若者（20代・30代）を対象に、大都市圏の企業に属しながら、仕事と生活・子育てのできるテレワークの拠点を整備し、雇用を確保するため、次の事業を実施した。

- （1）テレワークという新しいワークスタイルの啓発及びテレワーカー育成のための研修事業

研修事業を全5回開催。延べ151人のワーカーを育成

- （2）サテライトオフィスとテレワークセンターの二つの機能を持ち、ITで都市部と同じように仕事ができる環境を整えた「駒ヶ根テレワークオフィス（Koto）」の整備事業

駒ヶ根駅前にKotoを開設。東京に本社があるIT企業2社を誘致。同社社員計3人が移住。

- （3）田舎暮らし駒ヶ根推進協議会による移住交流促進事業

田舎暮らし駒ヶ根推進協議会をメンバーの一員するコンソーシアムでプロジェクトを実施。誘致企業から3人の移住を実現。また、首都圏での相談会・現地体験会の実施、移住フェアへの出展等により、22組48名の移住を実現。



今後の方向性

拡充

- ・駒ヶ根テレワークオフィスkotoの運営の支援
- ・誘致企業によるテレワーカー育成支援

事業の概要及び実施内容（成果） ②

【若者に魅力ある仕事の創造】

若者に魅力ある仕事の創造に向けて、地域全体の製造業企業関係者が連携し、新製品・技術開発を行うなど高付加価値研究開発分野の創設やそのための人材育成を行った。

(1)若者に魅力ある仕事の創造

「新製品・新技術開発補助金」を創設し、新規性や独自性があり、今後の事業化とその市場性が見込まれる4事業を支援。
人材育成は、企業が中心となって企画する「テクノネット駒ヶ根」事業の支援を軸に、7種の研究会（全38回）を実施。延べ88社、573人を育成。

商工振興課



テクノネット リーダーシップ研究会



テクノネット 企業ドメイン研究会



テクノネット プレゼン能力研究会



テクノネット コミュニケーション研究会

今後の方向性

継続

- ・新製品、技術開発の支援継続
- ・担い手となる人材育成

事業の概要及び実施内容（成果） ③

【6次産業化を雇用場として確保できるよう研究体制の整備】

当市の全国的なブランド企業と連携した6次産業を雇用場として確保できるよう研究体制の整備を進めた。

地ビールのブランド化を図るため、新たにホップの試験栽培に着手するとともに、桑を使った商品開発を進めるため、東京農大と連携し、機能性の高い桑の木の植栽を実施した。また市内の農事組合等の6次産業化の推進を図るため、補助を実施した。

(1)6次産業化を雇用場として確保できるよう研究体制の整備

- ・桑を使った商品開発を行うため、山間部の圃場整備委託
- ・桑の苗移植に伴う作業委託
- ・地ビールの原料となるホップの試験栽培を行うための部材及び圃場整備
- ・6次産業化に取り組む農業法人等、3組織への補助支援を実施

農林課



＜桑及びホップの試験栽培の状況＞

今後の方向性

拡充

- ・当地に適した桑、ホップの栽培技術の確立
- ・桑の葉を使った商品開発と販路の開拓
- ・地元産ホップ二条大麦を原料とする地ビールの製造
- ・6次産業化を進める組合法人等の支援

事業の概要及び実施内容（成果） ④

【女性の復職支援】

女性の復職支援として、女性の活躍に関する啓発のためのセミナーや復職に役立つスキルアップ講座を開催し、女性の復職に向けた取り組みを進めた。

(1) 女性の復職支援（女性活躍推進）のためのセミナーを開催した。

- ・開催日：11月13日（日）
- ・内 容：「女性の活躍が日本を救う」講師：伊藤聡子氏
- ・参加者：市民等 230名

(2) 女性の復職支援のためのスキルアップ講座を実施した。

- ・実施時期：10月～2月
- ・内 容：PC日検3級（全15回）8名受講
秘書検定（全10回）3名受講
日商簿記2級（全30回）5名受講

企画振興課



今後の方向性

継続

- ・資格取得講座の開設
- ・復職支援セミナーの開催 等

重要業績評価指標（K P I）

① 移住定住者のうち、20、30代の人数（就業者）

目標値 30人 → **実績7人**（H29.3）

② サテライトオフィスモデルルーム整備

目標値 5か所 → **実績3箇所**（H29.3）

※サテライトオフィス2区画+テレワークセンター1区画

今後の展開

「テレワーク環境の整備」や6次産業化の推進による「100%駒ヶ根産地ビール」製造などにより、魅力ある仕事づくりが進んでいる。今後も、新たな仕事の創生や女性が働きやすい環境整備を進め、誰もが働きやすい駒ヶ根市づくりを推進する。

2 ホストタウン事業推進のための 地域資源を活用したコンテンツづくり

事業費 : 23,766千円
うち交付金 : 23,759千円

事業の目的

東京オリ・パラホストタウンとしてホスト国を含む外国人やインバウンド観光客に対し、中央アルプスを絡めたコンテンツ商品を積極的にPRし、誘客を図るとともに、訪れた外国人が快適に旅行ができる受入環境を整備する。強みである山岳を活かした世界水準の観光地域づくりを目指し、旅行者の滞在時間や回遊を促すことで観光消費額の増加を図る仕組みをつくる。

*ホストタウン 「ネパール」とは国際協力友好都市ポカラレクナート市との交流等が縁で、「ベネズエラ」とは在日大使館との文化交流が縁で、東京オリ・パラのホストタウン登録となり、2020年を中心に相手国とスポーツや文化、経済、人的な交流を行う。

事業の概要及び実施内容（成果）①

【中央アルプス山麓開発事業による魅力づくり】

中央アルプス山麓一帯の魅力づくりや新たな観光資源・交流拠点づくりの具現化のために「大使村構想」「やすらぎの森構想」「子育ての森」の事業を実施した。

(1)大使村構想等推進事業

*世界各国の魅力的な文化を駒ヶ根から発信する施設などをイメージする。
JICAや各国大使館等と連携した事業、開発に向けた調査事業を行った。

① ホストタウン関連事業としてベネズエラ大使館と連携した文化交流事業と、ベネズエラの音楽教育プログラム「エル・システム」導入調査を実施した。

【成果・実績】

第5回ベネズエラ音楽祭【11/10 聴衆230名】赤穂高校交流【11/11 30名】
一般社団法人エル・システムジャパンとの事業協定締結【3/23】
⇒大使館及びエル・システム関係者の駒ヶ根訪問機会増加

② JICA駒ヶ根(訓練所)がもつ語学指導のノウハウを活かし、市民が語学を学ぶ機会の提供、また、滞在型の誘客メニューとして語学キャンプを試行した。

【成果・実績】

市民向け 英語:8講座47名 ネパール語:1講座9名【JICA駒ヶ根】
誘客向け 8/19~20 4家族10名参加【JICA駒ヶ根及び市内】
⇒観光協会取扱で実施し、駒ヶ根滞在の誘客メニューの可能性を探った。

企画振興課



赤穂高校器楽・吹奏楽・音楽ワークショップ



駒ヶ根高原美術館での音楽祭



エル・システム事業協定



誘客向け語学キャンプ 小学生



市民向け 英語講座

事業の概要及び実施内容（成果）①続き

【中央アルプス山麓開発事業による魅力づくり】

- ③ 山麓エリアの現況や課題の整理、土地利用やゾーニング検討、事業アイデアの整理などの調査事業を実施した。

【成果・実績】

山麓エリアの現況整理（法規制、土地利用など）から開発可能区域抽出
仮称拠点施設配置案のレイアウト作成
⇒政策研究として取り組み、意見等を今後の構想へ反映する。

(2) 仮称やすらぎの森構想（健康の森構想）

- * 健康や癒しを切り口に、駒ヶ根の新たな魅力づくり。
- ①健康観光 食や自然、歴史、文化を売りにした滞在プランづくり、アンチエイジングの視点から都市生活者をターゲットにモニター調査。
- ②特産品検証 地域特産化を目指す「あんぽ柿」の体への機能性の視点から、金沢大学と連携し成分分析を行い、生産者と勉強会を実施した。

【成果・実績】

白澤卓二氏講演会「アンチエイジングとは何か？」【5/28 75名参加】
日本アンチエイジングフード協会調査、トレッキングなどのストレス改善効果
あんぽ柿のベータクリプトキサンチン(BCX)の効果から商品開発への提案
⇒アンチエイジングフード協会による駒ヶ根体験の発信

(3) 子育ての森事業

駒ヶ根高原の関係者と連携し、交流人口増、移住定住、子育てしやすい環境整備の視点から、子育ての森構想の調査研究を実施した。

【成果・実績】

政策研究として、菅の台地区を子育ての森として整備活用する提案
アンケート調査や課題整理から新施設の整備配置やゾーニングを検討した

企画振興課

今後の方向性（1）

拡充

- ・大使村構想の推進に向けた継続的なホストタウン事業の実施
- ・自立的な語学研修企画取り組み体制の確立
- ・政策研究所における山麓開発コンセプトの明確化



- ・BCX含有量 温州みかん＝あんぽ柿＜ころ柿＜柿果皮
- ・柿果皮は温州みかんの9倍のBCX含、機能性食品へ

今後の方向性（2）(3)

継続

- ・あんぽ柿のブランド化に向けた生産農家等との連携
- ・子育ての森の集客増強に向けた、ソフト・ハード整備、及びプロモーション活動

事業の概要及び実施内容（成果）②

【外国人に向けた観光商品開発や受入環境整備】

台湾からの誘客を目的とした情報発信や現地キャンペーン、トイレ洋式化などのインバウンド対応をはじめ、駒ヶ根市PRキャラクターを通じたプロモーション活動、地域のイベントを活用した新たなツアー造成など、国内外からの新たな顧客確保に向けた誘客促進活動を展開した。

(1) 観光プロモーション活動推進事業

3年目となる市PRキャラ「こまかつぱ」を活用した観光PRやグッズ等作成した。

【成果・実績】

オリジナルシール、オリジナル飴、ウェットティッシュなどのノベルティ製作

(2) インバウンド推進事業・外国人旅行者及び山岳観光者受入環境整備事業

観光拠点施設となる駒ヶ根ファームスのトイレ改修、外国人旅行者増に向けwebサイトからの情報発信及びパンフを作成し、誘客促進の強化を図った。

【成果・実績】

駒ヶ根ファームストイレの洋式化 【10基】

webサイト「JAPAN TIME LINE」にて海外2,200社へ情報発信

繁体字及び簡体字パンフレット製作 【各20,000部】

街なか周遊マップ製作 【30,000部】



(3) 新たな駒ヶ根観光ツアー創造事業

銀座NAGANOを活用したイベントの開催、地域イベントを活かしたツアー造成、旅行事業者等との連携による新たなツアー造成などを通じた誘客事業を行った。

【成果・実績】

長野県アンテナショップ「銀座NAGANO」活用

美酒フェスタイベント 【7/29 43名参加】

首都圏メディアに向けたプレゼンテーション 【1/26 15社参加】

JR東日本（びゅう）及びJR東海（Shupo）タイアップによるツアー造成

（株）リロクラブタイアップ企画冬季宿泊キャンペーン 【送客数242名】

（株）はとバスタイアップ企画中央アルプス山麓美酒フェスタツアー 【33名参加】

信州オータムリーブスと着物の縁（シルクファッションショー） 【11/3 100名参加】

信州DCに向けたファムトリップツアーの実施 【3/2～3 4社参加】



今後の方向性

継続

- ・こまかつぱプロモーションの実施
- ・中央アルプスインバウンドプロモーションの推進
- ・利用者要望を反映した新たな地域イベントツアーの企画
- ・銀座NAGANOにおけるイベント実施

事業の概要及び実施内容（成果）③

【地域資源を活かした着地型商品の開発】

観光消費額アップに向けて「地域資源」を磨き、新たに着地型の商品を開発するなど、市内を回遊できる仕組みづくりを進める。具体的には、当市の文化伝統を歩いて回る「フットパス」のコースづくりを進めた。また、中央アルプス山麓をブライダル聖地として確立し新たな顧客獲得を目指した。

(1) 出会いの場創出による新たな誘客促進事業

出会いや結婚を応援する「幸せの森プロジェクト」「山コンツアー」へ支援した。

【成果・実績】

中央アルプス山コンツアーの実施【9/3～4 39名参加】

(2) 幸せの森プロジェクト施設（郷土館）改修事業

駒ヶ根高原を結婚式の聖地「幸せの森」であるというブランドイメージを発信し確立するために、旧市庁舎を拠点施設として活用できるよう改修を行った。

【成果・実績】

郷土館の活用 結婚式【1件】 写真前撮り【22件】

(3) フットパス推進事業

地域資源をブランド化するため、地域関係者と連携し、史跡や文化財及び古街道を巡るフットパスコースを開発し、コースマップを作成した。

【成果・実績】

全12コースのマップを作成【700部】



観光推進課



今後の方向性

継続

- ・山コンツアーを中心とする山をテーマとしたイベント実施
- ・幸せの森プロジェクトによる駒ヶ根高原ブライダル事業の実施
- ・フットパス事業の分館事業化や健康づくり事業化の推進

重要業績評価指標（KPI）

①外国人延宿泊者数

目標値 2,000人 → 実績 2,059人 (H29.3)
(H26: 1,354人) (※観光推進課調査 H27実績、H28集計中)

②市内分娩施設での里帰り出産数

市外客や家族の訪問、記念の地として訪れる効果が期待される。

目標値 120件 → 実績 130件 (H29.3)
(H26: 114件) (※子ども課調査H28より)

③駒ヶ根高原「幸せの森」ブライダル数

市外客が約7割を占め消費効果（約200万円/件）が期待される。

目標値 210件 → 実績 200件 (H29.3)
(H27: 197件) (※駒ヶ根高原幸せの森プロジェクトより)

今後の展開

この交付金事業が目指すものとして、東京オリ・パラに向けまたはインバウンド事業によって駒ヶ根市を訪れる外国人を含む旅行者を大幅に増加させ、地域の観光消費額を増やすこと、そして、観光業中心に新たな雇用を創出することを掲げている。

これらを推進するために交付金を活用し、仕組みづくりや構想策定に向けた調査、施設整備、プロモーション活動に取り組み始めたもので、今後も魅力づくりや商品開発を中心にソフト事業を継続的に実施する。

既存の山岳観光を軸に、既に進められている中央アルプスのジオパークへの取り組みやインバウンドプロモーションに併せて取り組むことで相乗効果に繋げる。

また、近年の国内及び地域内の傾向及び駒ヶ根高原の新たな魅力づくりや活用の点から、子育ての森（里帰り出産、子どもの遊び場）や幸せの森プロジェクト（結婚式）による誘客から消費額の増加を目指していく。

3 中央アルプスジオパーク構想を活用した 観光地域づくり連携事業

事業費 : 9,953千円
うち交付金 : 9,953千円

事業の目的

中央アルプスという地域資源を最大限に有効活用するため、ジオパーク化・国定公園化を推進することによる中央アルプスの知名度のアップを図り、アジアを中心とした外国人旅行者や山ガールと言われる女性登山者や中高年登山者などをターゲットとした交流人口の増加に繋げ、観光産業の底上げを図り、併せて、地域資源を活用した特産品などの開発により事業機会の創出、雇用の拡大を図り、地域の共通の課題を解決する。（広域連携事業：伊那市、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村）

事業の概要及び実施内容（成果）

平成28年12月に、関係する8市町村、観光協会、観光・山岳事業者・団体、大学、文化団体などで中央アルプスジオパーク構想推進協議会を立ち上げジオパーク化を推進するとともに、外国人旅行者や登山愛好者の地域への誘客を図るための事業を行った。

(1) 中央アルプスの日本ジオパーク化の推進

- ※中央アルプスジオパーク構想等策定業務委託
- ・準備会～推進協議会設立、キックオフミーティング、講演会、展示会、ジオストーリー案策定、学術会議の準備
- ・ジオパーク中核拠点施設基本構想(素案)の検討

(2) モデルツアーの造成と効果的な情報発信

- ・モデルツアー、啓発事業、教育・防災事業、ジオガイド養成実証事業等の13事業への補助

(3) 外国人旅行者・登山愛好者の受入環境整備

- ・モンベルフレンドエリアによるフレンドショップ(24店舗+独自加入2店舗)、山岳情報誌・ウェブサイトへの掲載等

観光推進課



キックオフミーティング



推進協議会設立総会



今井ひろ子氏講演会



市町村巡回展示(駒ヶ根)

重要業績評価指標（KPI）

① 観光地利用者延数（中央アルプス駒ヶ岳）

目標値 25万人 → **実績 22.7万人** (H29.3)

(実績 H26.3=23.9万人 H27.3=19.7万人 H28.3=21.2万人)

今後の方向性

拡充

- ・日本ジオパーク認定に向けた取り組みの加速化

4 外国人観光客を主なターゲットとする信州シルクロードを核とした広域観光連携事業

事業費 : 14,923千円
うち交付金 : 14,923千円

事業の目的

信州に集積している地域資源「絹」を最大限有効活用し「絹」という統一テーマで連携して広域観光事業を行うことで、外国人観光客を主なターゲットとした交流人口の増加、事業機会の創出、雇用の増加等により、高いポテンシャルがありながら低迷している観光産業と人口減少という共通の課題を解決する。（広域連携：岡谷市、須坂市、安曇野市、辰野町）

事業の概要及び実施内容（成果）

（1）駒ヶ根シルクミュージアムを中心とした外国人旅行者向けの観光推進

- ・駒ヶ根シルクミュージアムの外国人対応施設整備（駒ヶ根シルクミュージアムの多国語対応でのPR、施設内の表示等の外国語対応、「着物着付け体験」のための施設整備及び着物の整備）
- ・外国人旅行者向けモデルルートの開発や外国語パンフによるPR活動等

- 多国語対応パンフレットを制作し、富岡・関東圏にてPR実施
- 外国人観光客をはじめ国内の観光客にも「絹」を感じていただくため、着付け体験が行えるよう施設整備と地元紬（伊那紬）を整備
- シルク施設内の標記を多国語対応にて整備
- 台湾、インド、カナダ等の外国人を含めたメンバーにて首都圏から長野県に誘客し滞在するためのモデルルート開発実施

農林課



重要業績評価指標（KPI）

①外国人宿泊客数

目標値 5,000人 → 実績 _____人 (H29.3)

評価指標については現在取りまとめ中のため、10月以降にて報告となります

今後の方向性

拡充

- ・広域連携によるシルクを軸にした信州ブランドづくりの推進。
- ・観光産業と絹関連産業の連携による外国人観光客へのアプローチ。

5 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業

事業費 : 1,972千円
うち交付金 : 1,972千円

事業の目的

県（または県レベルDMO）、市町村及び民間観光事業者が連携して、県内に点在する魅力的な観光地を、面的に結び付け、外国人が長く滞在したいと思うようなツアーを開発・提案し、これまで以上に海外へ向けて積極的にPRすることで、海外からの誘客を大幅に強化するとともに、訪れた外国人が快適に旅行できる受入環境を整備する。（広域連携：長野県、長野市、千曲市、軽井沢町、大鹿村、上松町、南木曾町、大桑村、白馬村、山ノ内町、信濃町）

事業の概要及び実施内容（成果）

（1）松本空港－台中空港の直行チャーター便就航の実現をはじめ、登山・トレッキングを通じたスポーツ交流促進、教育旅行や現地物産展を通じた相互交流、インターンシップの受入や現地企業との交流などを旨し、台湾プロモーションを企画・展開し台湾との交流及び誘客を図った。

マンダリン航空関連エージェントのファムトリップ事業をはじめ、台中市政府・旅遊局・朝陽科技大学・裕毛屋スーパーなどへの公式訪問を通じ、直行チャーター便での相互交流など、具体的交流事業について検討を行った。また、信州シルクロード連携協議会との連携のもとに外国人向け周遊ルート開発事業を展開し、ルート開発会議やモニターツアーなどを実施する中でルート造成を行った。

観光推進課



ルート開発会議



台中市公式訪問

重要業績評価指標（KPI）

- ①開発会議参加者数 目標値 30人 → **実績 167人** (H29.3)
 - ②台湾旅行会社等来訪者 目標値 30人 → **実績 人** (H29.3)
- 外国人宿泊者数調査結果発表後報告 (H29.10月予定)

今後の方向性

拡充

- ・新たに造成したツアールートの検証とルートの再構築
- ・推進交付金事業「中央アルプスを活かした観光地再生プロジェクト」と連携した取組み拡充

6 移住交流（地域しごと支援センター） 推進事業

事業費 : 2,338千円
うち交付金 : 2,338千円

事業の目的

長野県内に移住を希望する移住相談者のニーズに対応した住まいの情報や就業・起業に関する情報等をワンストップで提供する体制を整えるとともに、豊かな自然環境と共生した「しあわせ信州」の暮らしを、国内外で自分らしい暮らしを探す人に官民一体となって発信する。（広域連携：長野県、岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、箕輪町、中川村）

事業の概要及び実施内容（成果）

- （1）県庁及び県外事務所（東京、名古屋、大阪）の移住相談窓口、及び上伊那広域の移住相談窓口と連携した体制を整備するため、移住相談員を配置し、休日の移住相談対応を新たに行うとともに、就業相談、就業あっせん、求職と企業の求人のマッチングを行った。

移住相談員を1名配置。

相談会は東京4回、名古屋2回、大阪2回、現地体験会を5回企画し開催した。

首都圏の相談会の折には、長野県の各地相談員とも連携し、参加者の増加を図るとともに、移住希望者の情報交換を行いながら、就業相談、あっせん、企業とのマッチングを行った。

商工振興課



相談会



現地体験会



移住フェア

重要業績評価指標（KPI）

①U・Iターンによる移住者（累計） 目標値138人

→ 実績228人（H29.3）

今後の方向性

継続

- ・県内各市町村や上伊那広域連合との継続的な情報共有。
- ・無料就業相談所の相談対応の充実。

7 「信州・上伊那」の地域力向上推進事業

事業費 : 1,612千円
うち交付金 : 1,612千円

事業の目的

地域出身で県外在住の20代社会人、特に就職後3～5年の若者の多くは、「子育てするなら上伊那」と思っているが、「働く場所がない」と感じてUターンを躊躇している状況から、上伊那の市町村が連携し、地域出身の県外在住の20代社会人を主たるターゲットに移住対策を講じる。（広域連携：伊那市、箕輪町、辰野町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村）

事業の概要及び実施内容（成果）

- (1) 首都圏における移住定住促進を図るための情報発信拠点を設置し、移住情報、イベント情報、就業情報などの発信と首都圏における相談会を実施した。

東京にて4回、大阪にて2回の相談会を実施。延べ40組53名参加。

- (2) ものづくり企業等のビジネスマッチング、技術指導、人材育成等の目的で、企業OBのアドバイザーを企業へ派遣した。

「元気ビジネス応援隊」として市内6社にアドバイザーを派遣し、ビジネスマッチング、コンサルティング、技術指導等を行った。

商工振興課



重要業績評価指標（KPI）

①U・Iターンによる移住者（累計） 目標値138人

→ 実績228人（H29.3）

今後の方向性

継続

- ・SNSなどを用いた情報発信の充実。
- ・ビジネスマッチング、技術指導等の継続的な支援。

8 中央アルプスを活かした観光地再生プロジェクト

事業費 : 2,981千円
うち交付金 : 1,490千円

事業の目的

通過型から滞在型の観光地へ移行し、経済が活性化した地域を創るため、これまで「地方創生加速化交付金」を受けて推進してきたジオパーク化・国定公園化推進事業を中心に、インバウンド事業推進や山岳地域と街なかを繋ぐ取組み等を進める。

事業の概要及び実施内容（成果） ①

【ジオパーク化推進事業】

近年の日本ジオパーク認定・国定公園化を目指して、次の取組みを行った。

ア 近年の日本ジオパーク認定申請に向けた取組み

- ・日本ジオパークネットワーク準会員登録・情報収集
- ・推進協議会設立と学術会議・部会等の推進組織体制検討
- ・ジオサイト等の調査研究 など

イ ジオサイトの保全管理・活用への取組み

- ・長野県天然記念物「中央アルプス駒ヶ岳（千畳敷カール）」保存管理委員会を開催(3回)し、保存管理活用を検討するとともに、千畳敷カール現地視察し今後の整備方法について検討

ウ 地域一体感醸成のための啓発・情報発信関連の取組み

- ・ロゴマーク原案・ウェブサイトコンテンツ計画書策定業務委託

観光推進課

今後の方向性

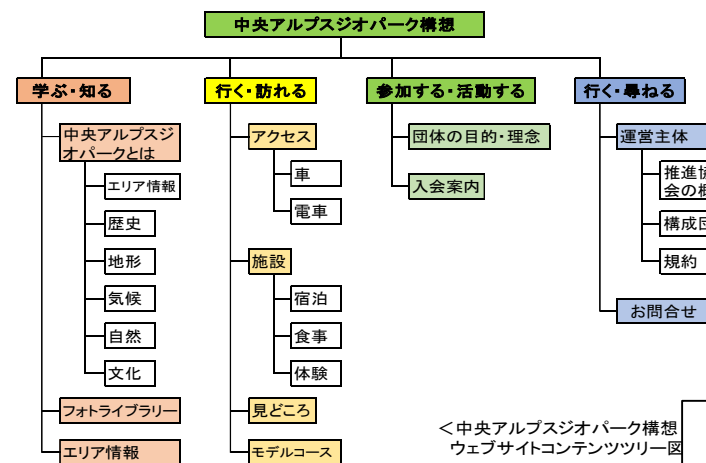
拡充

- ・中央アルプスジオパーク構想の策定に向けた具体的な取組み推進。
- ・上伊那地域全体での取組み体制の構築。

<千畳敷カール内の八丁坂登山道整備の状況>



中央アルプスジオパーク構想ウェブサイトコンテンツツリー図案



<中央アルプスジオパーク構想ウェブサイトコンテンツツリー図案>

事業の概要及び実施内容（成果） ②

【インバウンドプロモーション事業】

- (1) 中央アルプスインバウンドプロモーション計画策定業務委託
■ H29、H30におけるインバウンドプロモーション計画を、観光協会、温泉事業協同組合、観光関係事業者等と連携し、次のとおり策定した。

■ 計画概要

- ① 海外に向けた映像コンテンツの作成
★ポイント「外国人目線を意識した企画・撮影」
・H29において「中央アルプスの豊かな自然」メインテーマに、駒ヶ根市の四季、観光スポット、地域イベント等を映像化
- ② ターゲット国におけるプロモーション
★H29「台湾」商談会・旅行博参加 8.10月予定
★H30「タイ」商談会・旅行博参加 2回予定
- ③ 海外旅行業者の取材ツアー企画
★H29 台湾事業者による「中アヒルクライム」の実施
★H30 タイ事業者によるツアー実施（詳細未定）
- ④ 駒ヶ根市の観光情報の発信（ユーザーによる拡散）
★著名ブロガーによる情報発信などを検討

企画振興課



今後の方向性

拡充

- ・インバウンドプロモーション計画に沿った取り組み実施。
- ・映像コンテンツの作成
- ・H29台湾H30タイにおけるインバウンドプロモーション実施
- ・H29、H30 エージェントによる取材ツアー実施
- ・SNS等による情報発信の仕組み構築

重要業績評価指標（KPI）

- ① 一人当たり観光消費額
目標値 4,020円 → 実績 3,722 円 (H29.3)
- ② 観光地利用者延数
目標値 1,278,600人 → 実績 1,333,600 人 (H28.12)

今後の展開

本プロジェクトは3年計画の事業となっており、今後、H29、H30の2年間は更にジオパーク化の推進やインバウンドプロモーション、まちなかのブランディング事業を進め、観光地としての再生を目指す。